

おまえざき

市議会だより

第51号

2017.7.8.9月

平成29年11月発行

- 2 9月議会定例会
- 3 本会議質疑
- 4 委員会質疑
- 5 一般質問
- 11 委員会報告
- 13 議員研修
- 14 視察研修

3階	健康づくり課
2階	危機管理課 福祉課
1階	こども未来課 高齢者支援課 地域包括支援センター

市役所 西館

市は、複雑・多様化する市民のニーズや新たな行政需要に対応するため、今年度4月1日から行政組織の機構を改革しました。その中で5月8日から生活支援や成長支援、母子保健、高齢者福祉など、子供から高齢者までの業務を西館1階、3階（旧オフサイトセンター）に集約し、子育て支援・福祉・医療・介護の充実を図っています。

9月議会定例会

9月定例会を8月28日から9月29日までの33日間の会期で開会しました。

■市議会 9月定例会で審議した議案等

議案番号	件名	概要	審議結果
議案第49号	御前崎市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	御前崎市家庭医療センターの開設に伴い、等級別基準職務表に「所長の職務」を追加し、家庭医療センターに勤務する所長の職務の級を3級とするもの	全員一致で可決
議案第50号	御前崎市病院事業医師、看護師及び介護福祉士奨学金の貸与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	薬剤師の確保を図るため、対象者に「薬剤師」を加え、奨学金の貸与に関する要件、貸与金額等を整備するとともに、医師の新専門医制度導入に伴う医師奨学金の返還債務免除のための勤務開始時期の猶予期間を変更するもの	全員一致で可決
議案第51号	御前崎市病院事業の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	御前崎市家庭医療センターの開設に伴い、本条例中に「御前崎市家庭医療センターしろわクリニック」を加え、関係規定を整備するもの	全員一致で可決
議案第52号	平成29年度御前崎市一般会計予算の補正(第2号)について	定住化促進住宅取得補助金及び国際交流基金積立金の増額など6,374万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額を171億6,374万5千円とする補正	全員一致で可決
議案第53号	平成29年度御前崎市介護保険特別会計予算の補正(第1号)について	介護給付費準備基金の積立金増額など1億1,637万1千円を追加し、歳入歳出予算の総額を26億4,267万7千円とする補正	全員一致で可決
議案第54号	平成29年度御前崎市農業集落排水事業特別会計予算の補正(第1号)について	人事異動に伴い人件費22万円を追加し、歳入歳出予算の総額を3億2,262万円とする補正	全員一致で可決
議案第55号	平成29年度御前崎市下水道事業特別会計予算の補正(第1号)について	設計業務委託費及び人事異動に伴い人件費など346万円を追加し、歳入歳出予算の総額を7億7,346万円とする補正	全員一致で可決
議案第56号	平成29年度御前崎市水道事業会計予算の補正(第1号)について	人事異動に伴い人件費の増額のため、3条予算の水道事業費用588万円増額し支出予算総額を9億6,520万5千円とする補正	全員一致で可決
議案第57号	平成29年度御前崎市一般会計予算の補正(第3号)について	第48回衆議院議員総選挙執行経費1,750万円を追加する補正	全員一致で可決
認定第1号	平成28年度御前崎市一般会計歳入歳出決算の認定について	歳入総額173億4,769万5千円、歳出総額166億8,194万4千円の決算	賛成多数で認定
認定第2号	平成28年度御前崎市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	歳入総額44億4,098万2千円、歳出総額42億8,846万8千円の決算	賛成多数で認定
認定第3号	平成28年度御前崎市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算の認定について	歳入総額3億69万1千円、歳出総額2億9,136万円の決算	賛成多数で認定
認定第4号	平成28年度御前崎市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	歳入総額26億413万7千円、歳出総額25億272万5千円の決算	賛成多数で認定
認定第5号	平成28年度御前崎市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	歳入総額3億1,959万5千円、歳出総額3億1,198万1千円の決算	全員一致で認定
認定第6号	平成28年度御前崎市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	歳入総額7億1,671万9千円、歳出総額6億8,944万3千円の決算	全員一致で認定
認定第7号	平成28年度御前崎市工業団地建設事業特別会計歳入歳出決算の認定について	歳入総額5万8千円、歳出総額0円の決算	全員一致で認定

認定第8号	平成28年度御前崎市水道事業会計決算の認定について	水道事業収益9億6,936万7千円、水道事業費用9億6,936万7千円、純利益0円の決算	全員一致で認定
認定第9号	平成28年度御前崎市病院事業会計決算の認定について	病院事業収益47億1,244万2千円、病院事業費用48億1,273万1千円、純損失1億28万9千円の決算	全員一致で認定
認定第10号	平成28年度御前崎市池新田財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	歳入総額6,552万6千円、歳出総額5,835万円の決算	賛成多数で認定
認定第11号	平成28年度御前崎市池新田西財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	歳入総額6,164万8千円、歳出総額619万5千円の決算	全員一致で認定
認定第12号	平成28年度御前崎市佐倉財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	歳入総額1,107万6千円、歳出総額519万3千円の決算	全員一致で認定
認定第13号	平成28年度御前崎市比木財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	歳入総額299万3千円、歳出総額74万9千円の決算	全員一致で認定
認定第14号	平成28年度御前崎市新野財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	歳入総額129万8千円、歳出総額31万7千円の決算	全員一致で認定
発議第1号	道路整備に係る補助率等の嵩上げ措置の継続を求める意見書について	道路財特法の補助率等の嵩上げ措置を平成30年度以降も継続するとともに、必要な道路整備の迅速かつ着実な推進が図れるよう、制度の更なる拡充措置等を講じることを強く要望する意見	全員一致で可決

◆賛否が分かれた議案

議案番号	議員名(議席順) 案件・結果 (賛成=○ 反対=×)	河原崎恵士	渥美昌裕	櫻井勝	植田浩之	阿形昭	齋藤洋	松下久己	水野克尚	大澤博克	若杉泰彦	大澤満	増田雅伸	清水澄夫	杉浦謙二	阿南澄男
		認定第1号	平成28年度御前崎市一般会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	×
認定第2号	平成28年度御前崎市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	×	○	○
認定第3号	平成28年度御前崎市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	×	○	○
認定第4号	平成28年度御前崎市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	×	○	○
認定第10号	平成28年度御前崎市池新田財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○

※議長は採決には加わりません。

問

薬学部は、卒業するまでに6年間かかります。場合に

あります。

答

薬剤師奨学金を導入する背景は、薬剤師を募集しても応募がない状況が続いています。今後の退職者補充も困難と予測されるので、奨学金を導入して確保するためです。平成27年の薬剤師数は8名、1名募集して応募者0名。平成28年薬剤師数は8名、1名募集して応募者0名。今年も退職者がいたため薬剤師数7名で、2名募集しましたが応募がない状態です。現在薬剤師数7名、50歳代が3名で40歳代が4名という状況で、今後の定年退職の補充に向けて計画的に採用していく必要があります。

問

今回、薬学部に進学する学生にも奨学金を貸与するという条例ですが、最近の薬剤師の人数や応募、採用状況など、奨学金貸与を導入する背景の説明を

阿形 昭



よつては、大学を卒業してから大学院に進み、その後薬剤師になるケースも考えられます。

大学卒業のみに限定していませんが、大学院に進学した場合についてはどのような扱いか

答

大学院に進学した場合は、奨学金はありません。薬剤師を確保する目的の条例です。資格取得後は、直ちに就職してもらうことを想定しています。大学院に進学した場合は、奨学金の返還が生じます。

問

市立御前崎総合病院勤務を希望していて、採用されなかった場合はどうなるのか

答

当院の採用試験を受けて不合格になった場合は、奨学金の返還が生じます。奨学金の説明時や選考の面接時に、奨学金の貸与が決定しても、職員として採用が決定したわけではないことを説明します。



委 員 会

質 疑

総務経済委員会

平成29年9月11日に委員会を開催し、質疑は次のとおりです。

【認定第7号について】

問 御前崎市工業団地建設事業特別会計で事業が実施されていない。いつからこの状態か

答

平成24年度より事業実施はありません。

問

今年の決算まで、工業団地の特別会計の進捗状況は

答

工業団地の特別会計はありますが、一般会計で今、企業ニーズ調査を行っています。工業団地の方向性が定まって事業実施となれば、工業団地の特別会計での事業実施になると考えます。

問

事業実施まで何年先になるかわからないので、この特別会計は1回破棄して、必要性が出た時に改めて会計を計上すればいいと思うが考えは

答 今後1、2年先には予定がなく、必要な時に特別会計を設置することも考えられますので検討します。

【認定第10号について】

問

財産区特別会計歳入歳出決算の内容を回覧などで報告することは法的に可能か

答

どの範囲まで公表できるかにもよりますが、決算書の内容であれば問題はありません。

文教厚生委員会

平成29年9月12日に委員会を開催し、質疑は次のとおりです。

【議案第50号について】

問

この奨学金の対象者は市内の人に限りですか。また、現在の実績は

答

市内に限らず市外の人も対象となります。現在の実績は、医師が3名、看護師が44名、介護福祉士が4名となっています。

【認定第2号について】

問 国保税の未納件数と1件あたりの最大不納欠損額は

答 未納件数は、1万2,388件で、世帯では785件です。不納欠損額は、226万1,742円になります。

【認定第4号について】

問

一般会計からの繰入金が多くなっているが、給付を受ける年代が増えたということが

答

受給世代や介護サービス利用者の増加によるものです。

【認定第5号について】

問

未納者の状況と対策は

答

水道料金と併せて徴収する滞納額と回数によって停水執行をしています。市内の人は、停水により水が飲めなくなるため、未納者は非常に少ない状況です。

【認定第8号について】

問

中山間地では、水道が通っていない場所が多く、家を建てるのに、自己負担で水道を通す費用がかかります。水道の幹線を市で布設することは可能か

答

中山間地に家を建てる申請があった場合は、今後検討していきます。

一般質問

12名が登壇 市政を問う

*この一般質問は9月7日と8日に行われたものです。

一般質問

- ・高齢者の運転免許証返納について
- ・要介護認定者等の選挙について



阿形 昭

問

高齢者による交通事故、人身事故が増加しています。静岡県では、交通事故がこの10年間で20%減っているのに対して、高齢者の事故は25%も増えています。最近、交通事故を心配して、自動車運転免許証の返納を考えている高齢者が増えています。免許を自主返納するための取り組みに対する市長の見解は

答

自主返納した高齢者には、今まで以上にご家族の配慮をいただき、タクシートの割引制度、自主運行バスに使える特典などに加え、地域協働バスや福祉タクシー券など、本市独自の制度を活用してほしいと思います。

問

御前崎市選挙管理委員会として静岡県選挙管理委員会は、投票率アップのために様々な広報をしています。投票率を支えているのは高齢者の方々です。施設入所や入院のため、また在宅で投票に行きたくても行けない方が年々増えています。郵便投票の条

件緩和が求められていると思いますが、どのような見解か。また、市内には、不在者投票ができる病院や施設として、市立御前崎総合病院、老人保健施設はまおか、東海清風園、灯光園の4カ所があります。さらなる拡充に取り組みべきだと考えますが、どのような見解か

答

最近の動向として、総務省の有識者研究会において、自力で外出するのが難しい高齢者らの投票環境を改善する趣旨で条件緩和を含んだ提言がなされ、法改正に向けての動きがあるように聞いています。投票機会の拡充は必要ですが、投票要件に関するものは法令の規定となつていきますので、国の動向を注視していきたいと思えます。



一般質問

・地域包括ケアシステムの
早期体制整備について



阿南 澄男

問 市民の意識転換と市民参加の介護予防、市民による生活支援を促す施策は

答 「地域包括ケアシステム」は、医療・介護の専門職によるサービス提供に加え、高齢者と生活を共にする「地域の皆さん」による支援があつて成り立つものです。「介護予防・生活支援」対策として、身近な地域で支え合う「互助」の仕組みを作り、定着させていくことが必要であり、課題であると考えています。地域で介護予防教室を主宰するボランティアの養成を図るとともに、リハビリ専門職を活用して事業の充実を図つて参ります。生活支援につきましても、29年度から「ささえあいサポーター養成講座」を開催しています。今後も広く市民の皆さんから受講希望者を募る予定です。

全体を巻き込むための方策は

答 地域とは一つの家族体であると考えており、互いに支え合う組織をつくっていくことは、将来の地域づくりに繋がるものであると考えています。2025年には、認知症の高齢者は全国で700万人と推計され、団塊の世代は75歳に到達します。訪問診療・訪問看護・リハビリなど地域で一体的に提供する包括ケアシステムづくりが必要と考えます。今後、市でも講座なども設けて取り組んでまいります。

問 「地域包括ケアシステム」は、地域づくりにもつながるものであると考えますが、市民



まつぼっくりサークル（高松地区）運動教室

一般質問

・市内小中学校のトイレ洋式化
推進事業について及び
その財源について



齋藤 洋

問 近隣3市に比較し、遅れが目立つ市内小中学校のトイレ洋式化事業の推進について

答 29年度当初の小中学校の洋式化率は33%です。本年度は、浜岡地区の小中学校のトイレ洋式化工事を完了し、第一小学校が68.8%、浜岡東小学校が69.4%、浜岡北小学校が73%となりました。来年度に御前崎小学校、白羽小学校のトイレ洋式化工事を予定しています。御前崎中学校は31年度に、浜岡中学校は建てかえ時に実施予定です。

金」を用い、その補完としての「エネルギー構造高度化・転換理解促進事業交付金」活用について

答 「エネルギー構造高度化・転換理解促進事業」では、トイレ洋式化推進事業には直接使用出来ませんので、「エネルギー構造高度化・転換理解促進事業」の成果を中長期的に取り入れられるよう検討していきたいと思っております。

問 洋式化率19.2%は県内で下から3番目に低い。御前崎中学校の洋式化工事を前倒しすべきでは

答 御前崎中学校は、牧之原市との学校組合のため、今後、牧之原市と協議をしていきます。

問 来年度以降の小中学校のトイレ洋式化推進事業の財源として、「電源立地地域対策交付

答 本年度2回目の公募では、市内公共施設への導入可能性を調査するものです。今年度中に完了させ、来年度から、導入効果が高いところから、随時この交付金事業に応募する予定です。

一般質問

・原子力発電の
バックエンド（核燃料サイクルに
かかわる再処理・処分）路線の
考え方



大澤博克

きたいと考えています。

問

使用済核燃料乾式貯蔵における建屋についての考えは

答

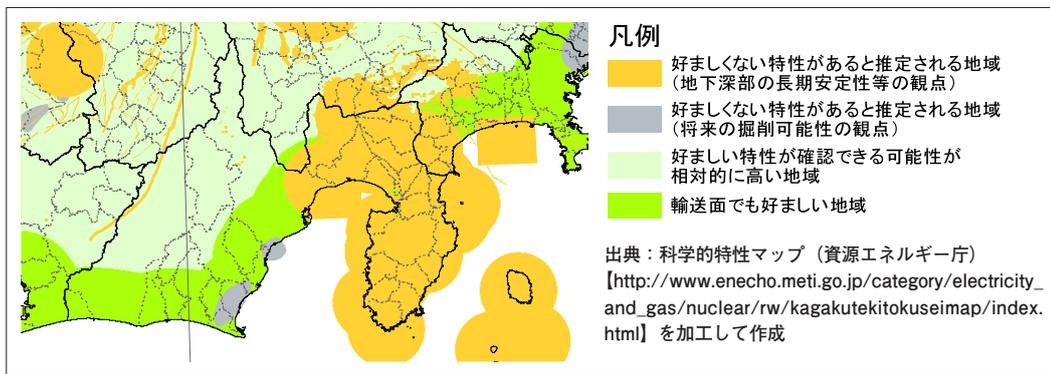
建屋の有り、無しよりも、使用済燃料を収納するキャスクの密封性や遮へい性などの安全機能を確保することが重要であると考えており、市としては、国や中部電力㈱の動向を注視し、必要に応じ説明を求めたいと考えています。

問

高レベル放射性廃棄物の最終処分問題について市として基本的な考えは

答

市の対処方針として、現時点でバックエンド問題に関しては、国が前面に立ち、消費地を含めた国民全体の議論を深めた上で、進めていくものと認識しています。今後は、平成29年7月に提示された「科学的特性マップ」などを活用し、全国各地で説明会などを積み重ねていくと聞いています。市は、国や原子力発電環境整備機構（NUMO）並びに事業者の取り組みや動向に注視してい



科学的特性マップ抜粋（静岡県）

一般質問

・スポーツにおける表彰制度について
・市民プールの利用料金について



植田浩之

問

今の表彰制度は、ハードルが高い。東海大会に出場すれば賞賛金交付の対象にはなりませんが、表彰などはありません。子供たちに益々活躍してもらえよう、頑張った子供たちに対する表彰制度の考えは

答

市では、全国大会で優秀な成績を収めた場合、条例に基づき表彰をしています。また、御前崎市体育協会で体育章表彰規定を設け、県大会で優秀な成績を収め東海大会、全国大会に出場した選手に毎年総会で表彰をしています。

問

健康マイレージは、20歳以上の市民が対象になっています。それ以下の方はそのサービ

答

20歳未満の方には現在のところ特典はありません。同様のサービ

問

市民プールの料金は市内、市外とも同じ料金になっています。市内利用者にお得感を感じられるサービスの考えは

答

近隣市の同様施設にも、市内、市外の料金区別はされていません。市民に対する特典として、20歳以上の市民を対象に、健康づくり課で取り組んでいる「健康マイレージおまえぎき」のポ



ぶるる

一般質問

・AED設置場所及び使用について



櫻井 勝

問

市が管理しているすべてのAEDが屋内に設置されているため、施設が施設されている時AEDの使用が困難な場合があるので使いやすい効果的な場所に配置しては

答

平成16年より非医療従事者による「自動体外式除細動器」AEDが認可されて以来、全国に普及し、本市におきましても平成18年から公共施設、各学校や園、公民館や自主防災会、消防団などへ約100台を配置しています。心肺停止の方に一刻も早くAEDを使用し救命処置をすることは、人命を救助するための大きな力となります。今後も厚生労働省が公表しているガイドラインをもとに効果的なAEDの配置を考えていきます。公共施設への配置は基本的に、公共施設を利用されている方を対象にしており、管理上の問題もありますので、時間外の使用については考えていません。

問

24時間利用可能な店舗及びAED設置の民間企業との連携について

答

AEDの設置は義務ではなく、ガイドラインに従い企業努力により設置されているものが多いと考えます。今後、市内の民間事業者も含めたAED設置場所の市民への周知方法については検討していきたいと考えます。



設置施設にはこのステッカーが貼つてあります。



自動体外式除細動器「AED」

一般質問

・シティプロモーションについて



松下久己

問

総合戦略においての4つの基本目標も31年度までの5年間としています。シティプロモーションも、実現までには相当な時間を費やすものと推察されます。また、県からの職員派遣期間も限られています。シティプロモーション構想、導入された経緯はどのようなものか。また、シティプロモーションの専門分野参画に至った経緯、今後の専門分野の参画予定は

答

平成28年11月に、市民、団体、企業、行政のオール御前崎で積極的な「御前崎の魅力発信」に取り組むシティプロモーション元年を宣言し、ブランドメッセージを決定するなど市の魅力を戦略的に発信し、市民の皆さんがより一層地元を愛着や誇りを持つよう取り組んでいます。今年度は、ブランドロゴの決定に続き、市民主導によるシティプロモーション計画の策定に着手し、市民が積極的に活動できる環境を整備しています。また、市内外に

御前崎市を売り込むシティセールス推進会議を5月に市役所内部に発足させ、国、県の補助事業などを利用しつつ、新たな経済の活性化策に着手いたしました。さらに、民間活動とのパイプ役、各部の事業を指揮する役割を担う人材として、経営戦略監兼シティプロモーション担当部長を静岡県から招聘し、戦略的行政運営と交流人口の拡大に取り組んでいるところで

す。これらの取り組みにより、シティプロモーション計画やシティセールス事業をより一層実践的なものとし、全力で魅力ある地域づくりや産業の振興などに努め、本市の発展を推進していきます。



御前崎市ブランドロゴ

一般質問

・土地の所有者不明化問題と自治体の課題について
・ドローンの活用促進について



大澤 満

問

近年、過疎化や人口減少に伴い土地の「所有者不明」問題が拡大しています。所有者の居場所や生死が判明しないため、公益上、支障となる例などが各地で発生していますが対策は

答

人口減少と高齢化が進む中、利用と資産価値の低い土地、相続放棄など「所有者不明化」が広がっています。また、登記情報と土地課税に関する情報が完全には連動せず、自治体による土地不明者の把握が困難となっています。固定資産税の徴収実務にも影響を及ぼしている状況です。雑草の繁茂による生活環境への影響、景観を損ねる恐れにも繋がります。

問題は、個人の財産にかかわるため、国や地方自治体は思い切った政策をとりにくい状況です。法務局、司法書士などと連携し、県市長会を通じて、土地制度の整備や相続登記のあり方などを要請していきたいと考えています。

問

ドローン活用については、既に新聞に掲載され、災害応急対策で市は企業や団体などと協定を結び、活用が期待されています。協定の内容と今後の活用は

答

協定の内容は、市内における自然災害や大規模事故、武力攻撃事態等のほか、市民の生命、身体及び財産に重大な被害が生じないよう情報収集や行方不明者の捜索を行うこととなります。また、火災時に空中からの確認が必要となる消火活動への協力や、平常時における防災事業の推進や訓練に対する協力も盛り込まれています。今後は、市独自の様々なイベントや業務においても有効活用できるよう進めていきたいと考えています。



ドローン

一般質問

・町内会活動について
（未加入問題・役員業務多忙等）
・原発問題について
（使用済核燃料処理問題）



清水澄夫

問

①町内会への未加入問題は深刻で、緊急避難時に統率がとれず助け合う事が困難となります。町内会の未加入の原因と解決策は②高齢者世帯のため、町内の付き合いができない世帯への対応策は③町内会役員の業務が多加入をためらう方がいます。市役所関係の仕事が多すぎるのでは

答

①大きな原因として、アパートなどの居住者が加入しないことや、少子高齢化と核家族化が進んでいることが原因と考ええます。解決策として、市民課で「町内会加入のおさそい」や補助金制度を利用し転入者へ呼びかけをしています。②町内会は、任意の自治組織として美化活動、交通安全、防犯活動などを通じコミュニティを形成していると考えます。活動が困難な世帯は、活動を軽減している事例もあるので地域の中で対応していただきたいと思います。③町内会役員の業務が行政、学校、公民館の通知配布、イベントなど

問

で多忙を極めていると認識しています。今後は、配布物の削減、式典や催事の日程調整などを精査して負担軽減を図っていきます。

問

わが国には、1万8千トンの使用済核燃料があり、これが妥当との事ですが、具体的に処分地、処分方法も決まっています。この様な状況で中部電力㈱は再稼働に向けて必死となつていますが、再稼働すれば処理できない廃棄物が増えるだけです。市長は、この動きをどの様に考えるか

答

使用済核燃料は、青森県六ヶ所村で再処理されるが、この再処理工場は新規基準への適合性確認審査中であり、地層処分についても今年7月に科学的特性マップが提示されたところです。今後も他の立地市町村と連携をとり、国や事業者に対して再処理工場の早期稼働や高レベル放射性廃棄物の最終処分先の解決を、加速するよう要望していきます。

一般質問

・管理職の女性登用について



水野克尚

問

男女雇用機会均等法が制定され四半世紀が経過しましたが、進んでいないようです。

女性の活躍の場を推進する部課長への女性登用について考えは

答

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律が成立したことを受け「特定事業主行動計画」を策定しました。一般行政職の割合は5・7%とまだまだ低い割合のため、今後も女性管理職への登用を推進したいと思えます。

問

本庁職員の女性管理職は数名しかいません。官が先行して取り組まなければ民へ拡大していきません。市長は登用する権限があるので積極的に推進する考えは

答

まだまだ、一般行政職の女性管理職が少ないのが現実です。女性ならではの能力や感性などを十分発揮し、管理職を勤めていただくよう考えていきます。



男女共同参画行動計画策定委員会の様子

問

部課長の手前の課長補佐、係長に上がらないと女性の昇進のルールをつける考えは

答

本庁にも教育委員会にも女性の課長がいます。課長補佐ももちろんいますが、それ以上になかなか上がってこないのが現状です。今後、部課長の皆さんと話をし適材適所に配置できるように考えていきます。

一般質問

- ・優良農地の耕作放棄地化
- ・人口減少と雇用労働力
- ・先端技術を活用した農業



若杉泰彦

問

全国の農業者の高齢化進行と労働力不足は、市でも深刻な問題になっています。平成7年の農業者数は413万人でしたが20年後の平成27年には209万人と半減しました。大半の農家が70歳を境に農業から離れて行く傾向にあります。3年後の平成32年には団塊世代が70歳になり農業者も200万人を大きく割り込むと予想され、同時に使っていた優良農地の耕作放棄が危惧されます。市はどのような施策を考えているのか

答

市では耕作放棄地対策として、法人による農地中間管理事業を活用した農業参入の推進や新規就農者の支援をしています。今後は地域の経営体への農地集積や土地改良施設改修の支援を考えています。

問

農業の後継者不足と雇用労働力不足で厚生労働省と農林水産省が福祉と農業の連携政策として障がい者や高齢者の生きが

答

福祉と農業の連携は障がい者就労訓練や雇用、高齢者の生きがいや介護予防の場だけでなく、働き手の確保や地域の活性化になります。今後各課でも個人情報に配慮しつつ、特別支援学校やシルバー人材センターなどの連携も重要だと思っています。

問

団塊世代の熟練農業者の引退で長年の経験や直感などの貴重な知識が喪失します。コンピュータや人工知能を活用した農業教育システム構築、省力化、作物の高品質化、危険作業の解消、消費者への安心感提供などが国内各地で研究され実施されています。市はどう考えているか

答

農業へのICT導入により熟練指導者のノウハウをデータ化し蓄積することで生産性向上や人材育成につながります。今後国の取組みを検証し、市としても探究していきます。

一般質問

・教育行政について

問

市内に公民館が8館あります。今後、公民館がどのようになつていくか、公民館長の立場はどのようになるのか心配する声があります。「公民館あり方検討会」の状況は

答

「公民館あり方検討会」もこれまで6回開催されたと思えます。今年の3月に最終報告書が提出され、報告書をもとに今後の公民館のあり方、コミュニティセンターにするのかなど、近いうちに協議を進めていきたいと思つています。

問

給食センター統合問題について考えは

答

給食センターは、御前崎地区、浜岡地区にあります。老朽化して雨漏りをするところもあります。既に議会も承知のとおり給食センターは統合します。これから進めていく話ですので、今は、具体的に協議はしていない状況です。



杉浦謙二



昨年の公民館あり方検討会

問

浜岡中学校改築の進捗状況は

答

浜岡中学校建築検討委員会で度重なる協議をし、現在、基本設計ができあがりました。今後、基本設計をもとに議会の同意を得るべく進めていきます。

委員報告会

一般会計予算決算審査特別委員会

平成29年9月13日・14日の2日間にわたり委員会を開催し、付託された2議案について、関係部課長から細部にわたり内容の説明を求め慎重に審議の結果、意見書を付して原案のとおり可決及び認定すべきものとして決定しました。

1 議案第52号「平成29年度御前崎市一般会計予算の補正(第2号)について」

【ごとも未来課】

浜岡保育園の民営化については、保護者などに十分な説明がなされるよう求める。

2 認定第1号「平成28年度御前崎市一般会計歳入歳出決算の認定について」

【企画政策課】

公共交通運営事業については、今年度中に速やかに是正するよう

強く求める。

【市民課】

マイナンバー制度について、市民に広く啓発し普及率を高めるよう求める。

【環境課】

従前から再三議論になつている公害対策事業について、新たな臭気調査の実施を求める。

【福祉課】

民生児童委員の確保が非常に困難になつているため、待遇改善などを検討し委員の確保を図るよう強く求める。

【ごとも未来課】

放課後児童クラブの未収金については、負担公平のうえから、課を挙げて速やかに回収するよう強く求める。

【高齢者支援課】

敬老事業については、時代のニーズに沿った事業とするよう求める。また、相寿園管理組合の加入の是非について、早急に検討するよう求める。

【農林水産課】

鳥獣被害対策について、早急に取り組むことを求める。

【管理課】

老朽化した市営住宅の改善に、早急に取り組むよう求める。

【教育総務課】

給食費の未納回収に、早急に取り組むよう強く求める。

【学校教育課】

幼児教育・保育におけるの臨時職員の比率及び待遇の改善に、早急に取り組むよう強く求める。

【図書館】

来館者数の減少を重く受け止め、魅力ある図書館となるよう取り組むことを強く求める。

原子力対策
特別委員会

平成29年9月19日に委員会を開催し、浜岡原子力発電所の状況について報告を受けました。その後、現場視察をしました。

1 1・2号機解体撤去物を対象としたクリアランス許可申請について

中部電力(株)では、発電所の運転・解体で発生する物について、「クリアランス制度」を適用することで、再利用及び廃棄物の低減を進める検討がされています。

現在準備を進めている「1・2号機の解体撤去物」を対象とした

クリアランス許可申請について、対象物や対象物の保管場所などの説明がありました。今後、準備が整い次第、国に許可申請を提出するとのこと。



クリアランス対象物保管場所予定地を視察

2 使用済核燃料乾式貯蔵施設に係る規制基準の見直しと検討状況について

中部電力(株)では、平成20年12月に貯蔵施設を建設すると公表し、平成27年1月に原子力規制委員会へ設置許可申請をしています。しかし、現在、原子力規制委員会では貯蔵建屋の必要性などの基準の

見直しが行われており、中部電力(株)は、規制基準の動向を勘案しながら、乾式貯蔵施設の設計見直しについて引き続き検討していくとのこと。

説明を受けた後、発電所に移動して、クリアランス対象物保管場所予定地、乾式貯蔵施設建設予定地などを視察しました。

総合開発計画策定
特別委員会

平成29年9月19日に委員会を開催し、意見書を執行部へ提出しました。

1 御前崎港バイオマス発電事業の経過状況について

御前崎港西埠頭を事業候補地として(株)レノバ、鈴与(株)ほか数社による特定目的会社が、輸入木質ペレットを主燃料とするバイオマス発電事業について、環境アセスメントがスタートしたと執行部から経過状況報告がありました。報告を受け、御前崎港の景観保持は極めて重要な要素である状況を鑑み、執行部から事業者に対して当委員会と協議することを申し入れ

るよう求めました。

2 環境保全センターの今後のあり方について

御前崎市は、牧之原市と構成する「牧之原市御前崎市広域施設組合」環境保全センターで、ごみ処理をしています。築25年を経過した施設の老朽化が大変進んでいます。検討委員会から報告を受けて2年経過したが、今後のあり方について市で明確な方針が決定していない状況です。

今後、環境保全センターのあり方について、早急に調査研究に入ることを執行部へ強く求めました。

3 学校給食共同調理場統合整備計画について

御前崎、浜岡の2つの学校給食共同調理場で、幼稚園、こども園、小・中学校に給食を調理し提供しています。両施設とも、老朽化し築30年以上経過し財務上の耐用年数を超えています。現在、新しい建設候補地を検討中で確定はしていない状況です。

上半期も過ぎたため、速やかに基本構想を提出するよう執行部へ強く求めました。

議員研修

第11回東遠議員交流フォーラム

研修日 平成29年8月4日(金)

会場 静岡カントリー浜岡コース

講師 中央大学商学部教授

ス波照雄氏

演題 あなたの「まち」の成長戦略を考える

掛川市、菊川市、牧之原市、御前崎市の議員が集まり講演を聞き、講師より、4市のデータから、豊かな地域だが切迫感が足りないという指摘を受け、何に重点を置いてまちの成長戦略を描くかが重要とアドバイスを受けました。講演後、4市議員がグループディスカッションし、意見交換をしました。



グループディスカッションの様子

静岡県市町議会議員研修会

研修日 平成29年8月17日(木)

会場 グランシップ 中ホール

講師 法政大学スポーツ健康学部教授 (元NHK解説委員) 山本浩氏

演題 東京オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップをチャンスとした地域活性化

県内各地の市議会議員が集まり講師よりスポーツの国際大会開催に向けての地域活性化策を受講しました。静岡県は開催地に近いため合宿場所として魅力があり、誘致すると選手との交流イベントや小中学生への練習指導、練習見学会、サイン会などが計画でき相手国と友好になることができるといった内容が紹介されました。

御前崎市議会活性化研修会

研修日 平成29年9月28日(木)

会場 市役所303会議室

講師 静岡大学人文社会科学学部長 日詰一幸氏

御前崎市議会では議会基本条例を制定し議員の政策立案、政策提言等の能力向上を図るために議員研修を実施する事となつています。本年6月に引き続き3回目の研修会を行いました。全議員参加の中で真剣に受講し、最後の質疑応答も充実したものとなりました。

1 演題 政策形成力の向上に向けて 政策体系と総合計画の構成

- a 政策の構成要素(何のために、誰が誰に向けてどう行うか)
- b 良い政策の基準(取り組みの必要性、有効性、効率性、公平性)
- c 良い政策案を導くポイント(課題解決に資する政策か、また成果は)
- d 予算投入の結果やどう変化したか(市民主体の地域課題向上)
- e 政策課題の設定(市が気づいていない課題、議員間検討)

- 2 アメリカの住みやすいまちとして有名なポートランド市の取り組み
 - a 40年以上かけてまちづくりを計画実施した(各種の実施例)

- 3 まとめ
 - a 政策集団としての調査・研究の必要性(市の現状課題把握)
 - b 政策づくりの基本を再度検証(市民の望む政策とはなにか)

※今回の研修会では市の計画に対して議会提案の政策づくりを目指して実施しました。これからも研修会を開催し議会活性化に努めたいと思います。



議会活性化研修会

御前崎市議会では平成23年に議会改革特別委員会を設置し、議会基本条例の制定を目指し調査研究を行い平成28年4月から施行しています。条例は市民に信頼される議会を目指す目的で9章17条からなりその概要は以下の通りです。

御前崎市議会基本条例

- 第1条 条例の目的
- 第2条 議会の活動原則
- 第3条 議員の活動原則
- 第4条 政治倫理
- 第5条 市民との関係
- 第6条 会議の公開
- 第7条 広報及び公聴の充実
- 第8条 市長等との関係
- 第9条 政策等の形成過程説明
- 第10条 政策立案提言
- 第11条 議員問討議
- 第12条 議員定数
- 第13条 議員報酬
- 第14条 会派
- 第15条 議員研修の実施
- 第16条 議会事務局の充実
- 第17条 条例の見直し等

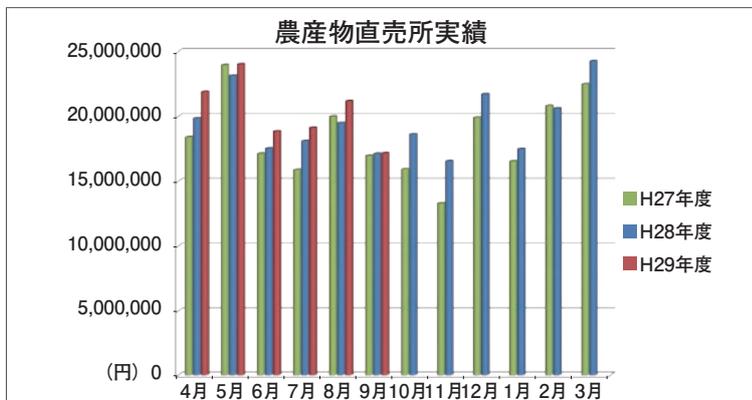
視察研修

総務経済委員会

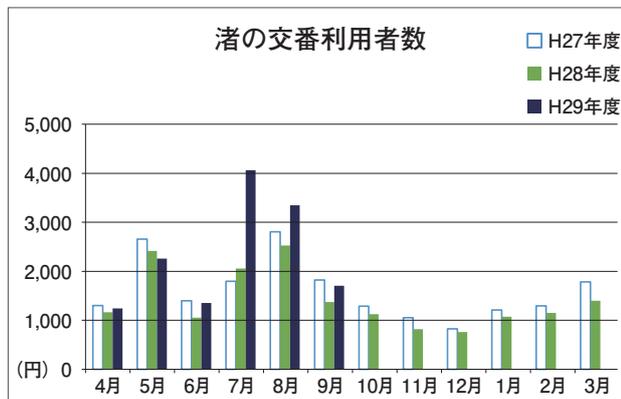
視察日 平成29年8月18日（金）

視察先及び内容

○道の駅「風のマルシェ御前崎」
農業物加工施設、農産物直売所
実証ほ場などを視察し、昨年度より売り上げが増加していると報告を受けました。



渚の交番視察の様子



○御前崎 渚の交番
海のパトロールや養浜事業、自然環境保全、市内の全小学校での海洋体験教室など活動報告を受けました。また、7月の入場者も増え、カフェの売り上げも増加したと報告を受けました。

原子力対策特別委員会①

視察日 平成29年7月4日（火）

56日（木）

視察先及び内容

○四国電力(株)伊方発電所
平成28年8月に再稼働した伊方発電所の概要説明を受け、大型ポンプ車、電源車、モニタリング用船舶など視察をしました。

○愛媛県伊方町役場

伊方町役場を訪問し、伊方町議会議員と再稼働における意見集約、通報連絡体制、避難行動計画など意見交換をしました。

○(株)神戸製鋼所高砂製作所

キヤスク(使用済燃料貯蔵容器)の設計・製造などの説明を受け、機械加工工場、プレス工場、完成品キヤスクを視察しました。



四国電力(株)伊方発電所

原子力対策特別委員会②

視察日 平成29年7月21日(金)

視察先及び内容

○原子力防災センター

浜岡原子力発電所から約20kmの位置にある富士山静岡空港隣接地に移動した環境放射線監視センターとオフサイトセンターを一体構造とした「原子力防災センター」の視察をしました。



合同対策協議会室

総合開発計画策定特別委員会

視察日 平成29年8月22日(火)
23日(水)

視察先及び内容
○湖南省浄苑(滋賀県湖南市)
牧之原市と火葬場(南遠地区聖苑)の共同運営を廃止し、新たに市単独で建設するため、火葬場整備の参考に視察をしました。

木のぬくもりや土のにおいが感じられる和風空間を演出し、温かさや安らぎのある浄苑を視察しました。木をふんだんに使った和風モダンの建物になっていました。



湖南省浄苑

視察先及び内容

○瞑想の森 市営斎場(岐阜県各務原市)
隣接する市営墓地と一帯で、静

けさと自然に帰るをコンセプトにした公園墓地「瞑想の森」を視察しました。建物は、自然環境に溶け込んだデザインとなっていました。



瞑想の森



議会運営委員会

訪問日 平成29年9月22日(金)

訪問先及び内容

○浜松市役所

浜岡原子力発電所における原子力災害発生時の広域避難計画で避難先となっている浜松市へ、正副議長、議会運営委員会委員と副議長、危機管理課で訪問し、協力依頼と意見交換を浜松市の正副議長、危機管理監、危機管理課長と行いました。



浜松市へ協力依頼

12月定例会の予定

12月定例会は、11月27日(月)から12月21日(木)までの25日間の会期で開催される予定です。日程は、変更になる場合がありますので、事前に議会事務局までお問い合わせください。

- 11月 27日(月) 本会議(議案説明)
- 12月 7日(木) 本会議(質疑・一般質問)
- 8日(金) 本会議(一般質問)
- 11日(月) 総務経済委員会
文教厚生委員会
- 12日(火) 一般会計予算決算審査特別委員会
- 13日(水) 特別委員会
- 21日(木) 本会議(質疑・討論・採決)

問い合わせ先

御前崎市議会 議会広報特別委員会(議会事務局)

〒437-1692 静岡県御前崎市池新田 5585
 TEL(NTT・CATV): 0537-85-1115 / FAX: 0537-85-1139
 E-mail: gjikai@city.omaezaki.shizuoka.jp



議会を傍聴しませんか?

- 市議会はどこでも傍聴することができます。
- 耳の聞こえにくい方のためにイヤホン型の補聴支援用機器があります。
- 事前予約は必要ありません。当日、市役所4階議会事務局へお越しください。



◎傍聴に来られない方も市議会の様子をご覧ください!!

本会議・一般会計予算決算審査特別委員会の内容は、おまえざきケーブルテレビの市民チャンネルのデジタル121チャンネルで放映されます。放送日については、その都度、音声告知放送にてお知らせします。

市民の皆様の声をお寄せください

議会だより作成や編集に役立てるため、議会だよりの感想をお聞かせください。電話・FAX・郵送・Eメールで受付します。
 ◇住所・氏名・電話番号を明記してください。
 ◇お便りの返却はいたしません。

ご意見いただきました

表紙の説明文が見えにくいとの意見をいただいたため、はつきりと写真と文字枠を差別化したデザインに変更しました。ありがとうございました。
 今後のご意見、ご感想をお待ちしています。

議会のういき

7月

- 10日 原子力対策特別委員会視察研修(〜6日)
- 4日 東遠学園組合議会臨時会
- 10日 全国原子力発電所立地市町村議会議長会役員会及び総会
- 12日 中東遠地区市議会議長協議会
- 13日 議会広報特別委員会
- 19日 防衛省全国情報施設協議会総会
- 臨時議会運営委員会
- 議会全員協議会
- 一般会計予算決算審査特別委員会
- 議会広報特別委員会
- 20日 原子力対策特別委員会視察研修
- 21日 志太榛原五市二町議会議長連絡協議会
- 24日 議会広報特別委員会

8月

- 1日 東遠学園組合議会定例会
- 第11回全国原子力発電所立地議会サミット実行委員会
- 2日 静岡県原子力発電所環境安全協議会本会議
- 4日 総合開発計画策定特別委員会
- 第11回東遠議員交流フォーラム
- 8日 東遠工業用水道企業団議定例会
- 10日 御前崎市牧之原市学校組合臨時全員協議会
- 14日 小笠老人ホーム施設組合議定例会
- 16日 東遠広域施設組合議定例会
- 17日 静岡県市町議会議員研修会
- 18日 議会全員協議会
- 一般会計予算決算審査特別委員会
- 22日 総務経済委員会市内視察研修
- 議会運営委員会
- 28日 総合開発計画策定特別委員会視察研修(〜23日)
- 9月議会定例会本会議(初日)

9月

- 7日 9月議会定例会本会議(質疑・一般質問)
- 8日 9月議会定例会本会議(一般質問)
- 11日 総務経済委員会
- 12日 文教厚生委員会
- 相寿園管理組合議会臨時会
- 13日 一般会計予算決算審査特別委員会
- 14日 一般会計予算決算審査特別委員会
- 19日 総合開発計画策定特別委員会
- 原子力対策特別委員会
- 22日 議会運営委員会訪問
- 26日 御前崎市牧之原市学校組合議定例会
- 27日 議会運営委員会
- 28日 議会研修会
- 9月議会定例会本会議(最終日)
- 議会全員協議会
- 一般会計予算決算審査特別委員会
- 総務経済委員会

編集
議会広報特別委員会

委員長 若杉泰彦

副委員長 河原崎恵士

委員 渥美昌裕

櫻井勝

植田浩之